

ヒト・モノ・コトをつなぐエンジニアリングで、 社会をうごかすさまざまな仕組みを創出していきます。

構造計画研究所

Contents

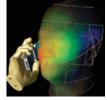
株主の皆様へ	1
株主還元	2
2018年6月期 決算のポイント/セグメント別の概況	3
財務諸表	4
新たな企業価値の創出	5
新規事業開発	7
所員の成長をベースとした企業価値の向上	8
KKE NEWS	9
会社情報/株式情報	裏表紙



第60期 株主通信

2017年7月1日~ 2018年6月30日













Innovating for a Wise Future









株主の皆様へ

成長戦略を着実に推進し、総付加価値を高めていきます。



株主の皆様には、日頃より当社事業へのご理解とご 支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

第60期の事業報告をお届けするにあたり、一言ご挨 拶申し上げます。

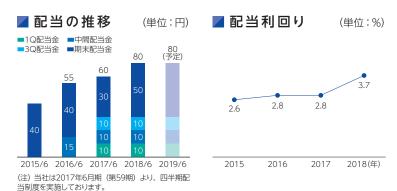
"工学知をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮に満ちた未来社会をステークホルダーの皆様とともに創出していきたい"。創業時から持ち続けているこのような思いを「Innovating for a Wise Future」というThoughtに込め、多岐にわたる社会の課題を解決すべく、私どもは日々チャレンジを続けています。

1959年に設立された当社は、創業の頃より学問知や経験知等を統合した工学知を活用し、先進的な技術とビジネステーマに取り組んでまいりました。建物の構造設計をルーツとしながらも、地盤や周囲の環境解析、建築業界や製造業界におけるIT活用支援、さらには社会システムのシミュレーションや意思決定支援等、多様な事業領域へとビジネスを拡大しております。それぞれの事業領域においては、経験曲線効果を重視し、工学知の積み重ねと着実な付加価値向上を行ってまいりました。

おかげさまで第60期も業績は好調に推移し、当期純利益は前年度比2億44百万円、率にして39.6%増の8億60百万円となりました。

エンジニアリングコンサルティング事業では、事業拡大や競争力強化に対する投資意欲が高い住宅・建設業界の優良企業様からの継続的な受注、安全・安心な社会の構築に資する構造設計業務や解析コンサルティング業務の受注に加え、社会システムのシミュレーションや意思決定支援業務の受注が業績を牽引し増益となり

株主還元



■自己株式の消却

株主還元の拡充および将来の希薄化懸念の払拭 を図るため、2018年8月6日開催の当社取締役会 決議に基づき、自己株式の消却を実施しました。

1. 消却する株式の種類
 2. 消却する株式の数
 3. 消却日
 4. 消却後の発行済株式総数
 5.500.000株

ました。プロダクツサービス事業では製品開発の期間 短縮とコストダウンを実現する設計者向けCAEソフト、 電波伝搬の解析ソフト等のパッケージ型プロダクツの 販売に加えて、クラウド型サービスであるメール配信 サービスの販売が堅調に推移し、この分野の利益創出 に貢献しました。

以上のように主幹業務の着実な成長を実現する一方、 今後の成長を見据えた投資も継続してまいりました。 国内外のパートナー企業と協業するための投資につい ては、国内においては2012年に資本参加したプロメ テック・ソフトウェア社が着実に事業を拡大しつつあり ます。海外においては2008年より資本・業務提携して いる米LockState社に対し、本年新たに約150万ドル の追加出資を行いました。今回の出資は、総額約580 万ドルに上る計4社の共同出資であり、Iron Gate Capital社(本社:米国コロラド州)がリードインベス ターを担当しました。今回の出資で、高い成長性が見 込まれるLockState社の事業拡大を推進することにより、 当社がこれまで培ってきた安全・安心を実現する設 計・解析・システム開発等の業務にIoT技術を活用する ことで、建物の管理者や利用者の"利便性""快適性" "効率性"の向上を目指してまいります。

また、将来へ向けた投資の一環として、ベンチャーファンドへの投資も継続しており、事業の芽の発掘を推進しております。産学連携に係る取り組みとしては、国立大学法人東京大学生産技術研究所の社会連携研究部門に参画し、未来の複雑社会システムの諸問題を解決するための基盤となる数理工学の基礎研究の他、中長期の課題を視野に入れた応用分野のテーマ掘り起

こしに引き続き取り組んでおります。加えて、社内での新規事業開発にも積極的に取り組み、仮説構築-実践-検証を重ねながら新たな事業の芽を育んでおります。いずれの取り組みも次世代を担う若い所員が中心となってプロジェクトを進めており、今後の成長が期待できます。

これらの活動を持続的に進めるためには、価値創造の源泉である人材の採用・育成が不可欠です。人材の採用面では、国内外で積極的な採用活動を継続しています。特に2014年にシンガポールで開始した海外採用活動には力を入れており、第60期末では、外国籍所員は38名となり、全所員の約6%を占めています。また、昨今の社会状況の変化を鑑み、今期より定年制の廃止や限定社員制度(勤務地限定、時間限定)を中心とした人生100年時代を見据えた人事制度の導入を実施いたしました。人材の育成面では米国スタンフォード大学への研究員の派遣、海外パートナー企業への出向などを含む外部機関への所員派遣を通じて、所員の成長を意欲的に支援しております。これら諸施策は、財務諸表上には直接成果が表現できませんが、今後の組織の成長に役立つ戦略だと考えます。

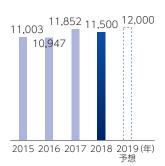
今後も当社は社会に役立つソリューションをお客様に 提供することで、さらなる企業価値の向上を図ってまい ります。

株主の皆様には、今後とも一層のお力添えを賜りま すようお願い申し上げます。

代表取締役社長 服部 正太

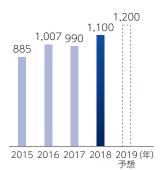
■売上高 115_億00_{百万円}

(前期比3.0%減↓)



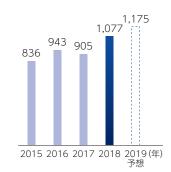
■営業利益

11億00 百万円 (前期比11.1%増↑)



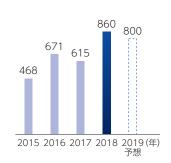
☑ 経常利益

10億77百万円 (前期比19.0%増介)



■当期純利益

8億60 百万円 (前期比39.6%増1)



セグメント別の概況

Segment Review

エンジニアリングコンサルティング

売上高 89億16百万円 (前期比5.3%減↓)

売上総利益 48億46百万円 (前期比5.0%増 ↑)

事業拡大や競争力強化に対する投資意欲が高い住宅・建設業界の優良企業様からの継続的な受注、安全・安心な社会の構築に資する構造設計業務や解析コンサルティング業務の受注などが業績を牽引しました。この結果、当事業年度の売上高は89億16百万円(前事業年度は94億19百万円)、売上総利益は48億46百万円(前事業年度は46億17百万円)となりました。



プロダクツサービス

売上高 **25**億**83**百万円 (前期比6.2%増 ↑)

売上総利益 8億20百万円 (前期比7.3%減↓)

製品開発の期間短縮とコストダウンを実現する設計者向けCAE ソフトの販売などが堅調に推移しました。また、今後の成長を 見据え新しい技術テーマへの継続投資や、新規事業開発にも 積極的に取り組みました。この結果、当事業年度の売上高は 25億83百万円(前事業年度は24億33百万円)、売上総利益 は8億20百万円(前事業年度は8億85百万円)となりました。



(単位:千円)

△107.098

860.077

☑ 貸借対照表(要旨)

ı١

	2017年6月期 (2017年 6月30日現在)	2018年6月期 (2018年 (6月30日現在)
(資産の部)	(0,1000001	(9,13003011)
流動資産	3,177,091	4,711,960
現金及び預金	411,227	1,059,897
受取手形	78,885	62,199
売掛金	1,309,294	1,592,257
仕掛品	549,430	542,528
その他	828,253	1,455,076
固定資産	7,305,067	7,545,806
有形固定資産	5,156,473	5,116,826
無形固定資産	455,651	476,028
投資その他の資産	1,692,941	1,952,950
資産合計	10,482,158	12,257,766
(負債の部)		
流動負債	3,763,177	3,571,342
買掛金	249,018	242,199
短期借入金	320,000	_
1年内返済予定の長期借入金	725,659	396,232
その他	2,468,499	2,932,911
固定負債	3,056,381	3,995,549
長期借入金	1,095,235	1,893,443
リース債務	63,023	53,958
退職給付引当金	1,816,712	1,924,684
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
株式報酬引当金	_	31,140
資産除去債務	41,411	52,323
負債合計	6,819,558	7,566,892
(純資産の部)		
株主資本	3,640,268	4,673,211
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,279,603	1,897,032
利益剰余金	3,371,213	3,943,161
自己株式	△2,020,748	△2,177,182
評価・換算差額等	22,331	17,662
純資産合計	3,662,600	4,690,874
負債純資産合計	10,482,158	12,257,766

☑ 損益計算書(要旨)

法人税等調整額

当期純利益

	2017年6月期 (2016年7月 1 日から 2017年6月30日まで)	2018年6月期 (2017年7月 1 日から 2018年6月30日まで)
売上高	11,852,597	11,500,270
売上原価	6,349,862	5,832,836
売上総利益	5,502,734	5,667,433
販売費及び一般管理費	4,512,055	4,566,640
営業利益	990,679	1,100,793
営業外収益	8,850	15,590
営業外費用	94,478	39,369
経常利益	905,051	1,077,015
特別損失	12,766	22,056
税引前当期純利益	892,285	1,054,958
法人税、住民税及び事業税	262,933	301,979

13.392

615.959

■ キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位: 千円)

	2017年6月期 (2016年7月 1 日から 2017年6月30日まで)	2018年6月期 (2017年7月 1 日から 2018年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359,861	598,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,470	△530,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819,220	580,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	△231
現金及び現金同等物の増加・減少額	25,480	648,670
現金及び現金同等物の期首残高	385,747	411,227
現金及び現金同等物の期末残高	411,227	1,059,897

▶貸借対照表のPOINT

- 総資産は、前事業年度末に比べて16.9%増加し、122億57百万円 となりました。
- 負債合計は、前事業年度末に比べて11.0%増加し、75億66百万円となりました。
- 純資産合計は、前事業年度末に比べて28.1%増加し、46億90百万円となりました。これは、その他資本剰余金が6億17百万円、また繰越利益剰余金が5億73百万円増加したことによります。

■ 自己資本比率/自己資本利益率 (ROE)



▶損益計算書のPOINT

• 売上高115億円、営業利益11億円、経常利益は10億77百万円、当期純利益は8億60百万円となりました。前事業年度と比較して減収となりましたが、2016年3月導入の株式給付信託分配金の影響により法人税、住民税及び事業税の負担が減少したことなどにより、当期純利益は前事業年度比2億44百万円、率にして39.6%増となりました。

▶キャッシュ・フロー計算書のPOINT

- 営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益10億54百万円、減価償却費2億67百万円等により、5億98百万円となりました。
- 投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出1億12百万円等により、5億30百万円となりました。
- 財務活動の結果得られた資金は、自己株式の処分による収入20億59百万円等により、5億80百万円となりました。

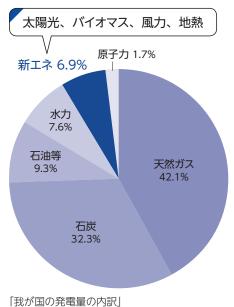
|新たな企業価値の創出

> エンジニアリングコンサルティング事業

当社は創業以来、構造設計技術を始めとする工学分野の技術を蓄積してまいりました。 近年は、積み上げた知見がもたらす経験曲線効果を重視し、時代に合わせた総合的な エンジニアリングの提供を進めております。

今回は当社のエンジニアリングの結晶とも言える風力発電分野における取り組みをご紹介します。

「 我が国の風力発電を取り巻く状況]



出典:経済産業省 総合エネルギー統計 (2016年度)

 風力発電のもたらすインパクト

 ・温暖化ガスの排出を削減

 ・大量導入による大容量化が可能

 ・機械や材料等、産業の裾野が広い

政策上の動きと当社の取り組み

2007年 建築基準法改正 (風力発電設備の大臣認定義務化)

2014年 電気事業法改正 (安全審査の一元化)

当社が長年蓄積してきた構造設計技術や風況解析 技術に加え、学術界との交流、安全審査のノウハウ 提供等、産学官連携による総合的な技術コンサル ティングを提供

地質調査・風況特性解析

風車規模設定・機種選定

設備の実施設計

許認可取得

初期検討から 実際の設計、 および安全審査 許認可取得まで サポート

当社は、風力発電導入における初期検討から許認可取得の支援まで、総合的なエンジニアリングコンサルティングを提供しています。さらに、それらの知見を活かし、次世代の風力発電として期待される洋上風力発電の実用化に向けても積極的に取り組んでいます。

>プロダクツサービス事業

当社はプロダクツサービスの分野においても、ユニークな価値の提供に努めております。 従来は専門技術分野向けのパッケージ型ソフトウェア提供が主でしたが、 近年はBtoBtoC型、クラウドサービス型等、多様な形でサービスを展開しております。

今回はその中から、米国企業発の2つのサービスについてご紹介いたします。



企業名: SendGrid, Inc. 所在地: 米国コロラド州

- ◆2017年11月ニューヨーク証券取引所に上場 時価総額約12億ドル*1 売上高約1.1億ドル*2 (前年比40%増)
- ◆Uber、Airbnbなどで利用され、順調に事業を拡大
- *1.2018年6月末 *2.2017年12月決算

SendGridは米SendGrid社のクラウドベースのメール配信サービスです。チャットやSNSが普及してもなお、メールはコミュニケーションツールとして不可欠な存在であり続けています。しかし、近年では確実に宛先に届けることは難しく、届かないメールが20%に上るという調査結果もあります。確実なメール配信を実現するSendGridは、世界ではUber、Airbnb等の著名なサービスで利用されている他、日本でもChatWork、CrowdWorksを始めとして多くのサービスで活用されています。



デベロッパコミュニティとも積極的に交流 (日本Javaユーザグループ主催のJJUG CCC ブーススポンサー)



開発元のエキスパートを招いたイベントを実施 (Send With Confidence Tour)



民泊・個人宅での利用



オフィスシーンでの利用



企業名: LockState, Inc. 所在地: 米国コロラド州

- ◆RemoteLOCK等の製品販売 売上高約570万ドル* (**前年比60%増**)
- ◆米国では民泊大手Airbnbとの提携の他に、トラックガスステーションの Love's社や大手小売のTarget社にサービスを提供
- * 2017年12月決算

これまで構造計画研究所は建物の安全・安心を提供してまいりました。これからはその建物の内側での安全・安心・快適性を、IoTを用いて提案してまいります。RemoteLOCKは米LockState社のクラウド型アクセス管理サービスであり、民泊やシェアオフィス、その他さまざまなアクセスを一元管理するソリューションを提供しています。世界ではAirbnb社の数少ないGold Partnerに認定されており、日本でも貸会議室、保育園等のさまざまなシーンで利用が広がっています。

より賢慮に満ちた社会を構築するために、

当社では、産学連携による新規事業の開拓に日々取り組んでいます。

その中から今回は「気象防災」と「サイバーセキュリティ」に関する取り組みをご紹介します。

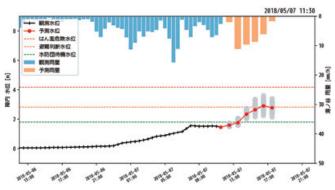
これを解決!

〕 気象防災

本年7月の西日本豪雨に見られるように、近年、記録 的な大雨による急激な水位上昇や危険な状況での避難

告等が頻繁に発令されると、住民の避難行動の減少に 結びつく可能性も指摘されています。東京大学 社会連 や逃げ遅れが発生しています。一方で、早期に避難勧 携研究部門で合原一幸教授と共同開発した河川水位予 測技術をもとに、水防における意思決定を科学的に支 援し的確な避難勧告・指示の発令により被害を防ぐこと を目指します。



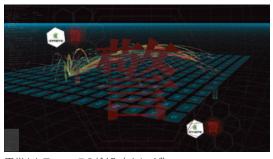


観測データや予測雨量から予測水位を算出

^{これを解決!} サイバーセキュリティ

サイバー攻撃は多様化・巧妙化を続け、攻撃者が特定 の組織を狙う「標的型攻撃」による被害は後を絶ちませ ん。国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の プロジェクトにおいて開発に携わったセキュリティ・ソフ トウェアの技術移転を受け、その製品化と販売、および 今後の機能強化やユーザビリティの向上を当社にて担当 します。組織のセキュリティ担当者の不足が叫ばれる昨 今、長年培ったネットワークの監視技術や大規模データ 分析技術をもとに、担当者の業務の効率化を実現する

本製品の普及を図り、誰もが安全安心に通信ネットワー クを利用できる社会の実現に貢献します。



異常なトラフィックの検知 (イメージ)

当社では、こちらで紹介した取り組み以外にも、さまざまな分野で新規事業の開発に取り組んでいます。今後も安 全安心な社会構築を目指し、当社が保有する知的財産を活用して広く社会に貢献できるよう、邁進してまいります。

所員の成長をベースとした企業価値の向上

知識集約型企業である当社の重要な資産は「知的資本」、すなわち所員です。 財務諸表には載らない資産ですが、日々、所員の知的体力を鍛錬するような仕掛けを取り入れ、 企業価値の向上を目指します。

所員向けライブラリを開設

所員向けライブラリ「Tsumugi」を開設しました。 業務や勉強、自己研鑚の場として本ライブラリを活 用し、創造的価値を生み出します。愛称のTsumugi には、ライブラリという知の森でじっくりと考え、多 くの先人の知恵に学び、新たな糸(成果)をつむぎ 出していきたい、という願いが込められています。



社内講演会

所員の知的好奇心をくすぐるような講師をお招きし、社内でご講演いただく「社内講演会」を定期的に開催しています。発想のヒントや深い示唆を得ることで、所員一人ひとりの知的体力を鍛えます。

講師例:東京大学・東京工業大学・京都大学・ 大阪大学 教授等、起業家、落語家、etc.



KKE Diversity Week



毎年5月21日は国連が制定した「世界文化多様性の日」です。 異なる文化に触れ、対話を促すために設けられたこの日の前 後1週間を、当社では「KKE Diversity Week」として所員 の母国文化を紹介するイベントを開催しました。現在、所員の 母国は計14カ国に上ります。"Strength lies in differences, not in similarity."(強みは類似性にはなく、差異にこそある) 国籍のみならず、さまざまな面で組織の多様性を高めることで、 新たなチャレンジと価値の創出につなげます。

KKE NEWS

2017年





社内フォーラム2017開催

全所員が一堂に会する社内フォーラム。本年は「仕掛け学」で知られる大阪大学の松村真宏先生のご講演を皮切りに、グループワークや懇親会を通じて知の交流を促進し、親交を深め合いました。



こども参観日

所員の小学生のお子さん達を対象に、会社の雰囲気や仕事を体験してもらう「こども参観日」を初開催しました。普段見ることのない仕事中の親の姿を見ることで、こども達はいつもと違った親の一面を発見し、親の仕事や当社の取り組みについて学びます。所員達はそのようなこども達の姿から、こども達の未来=Wise Futureをリアルに考えるきっかけとなりました。





日本初、NavVisを使ったバーチャルショールームが本格稼働

屋内デジタル化プラットフォーム「NavVis」を日本で初めて用いた商用Webサイトが、株式会社大塚家具様のバーチャルショールームとして8月10日より稼働しました。インターネットを介してバーチャルショールームにアクセスすることで、時間や場所に縛られることなく、美しく魅力的にディスプレイされた店内を、自由に歩き回る感覚で疑似体験いただけます。



NavVisトロリー(撮影マシン)





第59期定時株主総会 2017年プロジェクト表彰式

当社は毎年社内の優秀なプロジェクトを表彰し、社内認知を高めるとともに、全社でその経験値を共有する取り組みを行っています。



KKE Visionは、より良い社会の実現に向けて、さまざまな取り組みを多くの方々と共有する場として2002年から続けているイベントです。今回はハイアットリージェンシー東京にて、ジャーナリストの田原総一朗氏とフリーアナウンサーの魚住りえ氏による対談形式の基調講演や、講師陣による最新の知見のご発表、また、体感・技術展示から、当社が社会と目指す未来像の一端に触れていただきました。





名古屋支社移転

製造業や建設業など数多くの中部地区のお客様にご愛顧をいただいている名古屋支社が、名古屋駅に隣接したビルに移転しました。



10月

2017年東京忘年会

2017年の東京忘年会は、東京大学先端科学技術研究センター 所長・教授 神崎亮平氏による「昆虫科学が拓く新しいモノづくり」と題した講演で教養を深めた後、懇親会では所員の1年の奮闘をねぎらいました。

2018年





第35回服部賞授与式

服部賞では、産学官連携や社会貢献活動で活躍した所員を毎年表彰しています。第35回は、産学官連携を通じ社会貢献における顕著な成果を出した功績を讃え、米山照彦が表彰されました。

社会シミュレーションの最新研究成果を競う 第18回MASコンペティションを開催



今年で18回目を迎えるMASコンペティションは、延べ60名を超える方々に参加いただきました。特別講演や研究発表、展示コーナー、懇親会を通じて活発な情報交換や議論が行われ、社会シミュレーションの可能性をより具体的にイメージし、今後の発展を促進する場となりました。









2018年入社式・永年勤続者表彰式

2018年度は国内外から29名の新入所員が入社しました。また、勤続 20周年の10名、勤続30周年の14名を永年勤続で表彰しました。

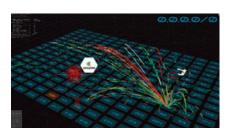
5 月

KKE Diversity Week

「KKE Diversity Week」として14カ国に上る所員の母国文化を紹介するイベントを初開催しました。国籍のみならず、さまざまな面で組織の多様性を高めることで、新たなチャレンジと価値の創出につなげます。







サイバーセキュリティ強化のための ソフトウェア、販売開始

国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)のプロジェクトにおいて開発に携わった機能の技術移転を受け、「CyNote(サイノート)」として販売を開始しました。本製品の普及を通して、誰もが安全安心に通信ネットワークを利用できる社会を目指します。

Hot Topics

熊本りそな会で講演の機会をいただきました

熊本りそな会は、りそな銀行様の熊本支店と取引のある法人により定期的に開催されている会合で、経済その他、さまざまな話題を中心として講演会を実施し、その後の懇親会で親睦を深めています。

当社のメインバンクであるりそな銀行様とのご縁により、2018年2月の会合で講演の機会をいただき、先の平成28年熊本地震後の当社の取り組みに加え、現在、熊本構造計画研究所で取り組んでいる国際的な取り組みの事例もご紹介しました。

熊本県と当社の間の深い関係についてご紹介をしたことで、また将来に向けた新たなご縁をいただくことができました。



■会社概要 (2018年6月30日現在)

株式会社構造計画研究所 名

英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

設立年月日 1959年5月6日 資 本 金 1,010百万円

決 算 期 6月

上場市場 東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)

エンジニアリングコンサルティング プロダクツサービス 事業内容

■事業所所在地

〒164-0012

東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内

〒164-0011 本所新館

東京都中野区中央4-5-3

本所別館 **〒164-0012**

東京都中野区本町6-16-11 A.Sビル新中野4F、5F

中野イノベーション **〒164-0001**

東京都中野区中野4-10-2 オフィス

中野セントラルパーク サウス2F

名古屋支社 **T450-6325**

愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1

J Pタワー名古屋25F

〒541-0047 大阪支社

大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3

御堂筋MTRビル5F

福岡支社 **T812-0012**

福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1

JRJP博多ビル8F

〒869-1235 熊本構造計画

研究所 熊本県菊池郡大津町室1315

上海駐在員 ₹200120

事 務 所 中華人民共和国上海市浦東新区世紀大道

100号 上海環球金融中心15F

KKE SINGAPORE Level 11, Marina Bay Financial Centre PTE. LTD.

Tower 1, 8 Marina Élvd, Singapore

018981

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、 アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、 アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する 「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 (株式会社 a2mediaについての詳細https://www.a2media.co.jp/)

////---///// ※ ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこ れ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

■ 株式の状況 (2018年6月30日現在)

発行可能株式総数 21.624.000株 発行済株式総数 6,106,000株 3.248名

(注) 当社は、2018年8月6日開催の取締役会において、2018年8月27日付で自己株 式606,000株を消却することを決議しております。この消却により、発行済株式 総数は5.500.000株となっております。

■所有者別分布状況 (2018年6月30日現在)



- 金融機関 17.22% 4名/1,051,700株
- 金融商品取引業者 1.73% 21名/105,837株
- その他の法人 11.07% 30名/676,006株
- (注)「個人・その他」には自己株式752.528株を含めております。

■株主メモ

年 度 7月1日~翌年6月30日

定時株主総会 毎年9月

配当金受領株主確定日 3月31日、6月30日、9月30日および12月31日

淮 6月30日 基 H

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

連 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 絡

> 東京都府中市日鋼町1-1 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

■ 外国法人等 1.54%

34名/93,900株

■ 個人・その他 68.43%

3,159名/4,178,557株

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL

https://www.kke.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告いたします。)







見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント を採用しています。